

2017年5月17日 全8頁

## Indicators Update

### 3月機械受注

前月比+1.4%。4-6月期は前期比マイナスを見込む

経済調査部  
エコノミスト 前田 和馬  
エコノミスト 小林 俊介

#### [要約]

- 2017年3月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+1.4%と2ヶ月連続で増加したものの、市場コンセンサス（同+2.5%）を下回った。非製造業（船舶・電力を除く）が同▲3.9%と4ヶ月ぶりに減少したものの、製造業が同+0.6%と2ヶ月連続で増加して全体を押し上げた。
- この結果、2016年度の民需（船舶・電力を除く）は前年度比+0.5%、製造業は同▲4.6%、非製造業（船舶・電力を除く）は同+4.3%となった。非製造業の受注が全体を押し上げた一方、製造業の受注は振るわなかった。
- 内閣府が新たに公表した4-6月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）が前期比▲5.9%と2期連続でのマイナスを見込んでいる。需要者別に見ると、製造業が同▲1.1%、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲9.6%とともにマイナスとなっている。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を見込んでいる。製造業においては、世界経済の回復がもたらす輸出拡大により、稼働率の上昇が持続するようであれば、企業が設備投資を積極化させる動きが出てこよう。非製造業においては、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待されるものの、ここまで高水準での受注が続いてきた反動が現れる可能性が考えられる。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2016年					2017年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
民需（船電を除く）	▲6.4	▲2.2	7.1	5.6	▲5.9	0.3	3.4	▲2.8	2.1	▲3.2	1.5	1.4
コンセンサス												2.5
DIR予想												2.0
製造業	▲9.7	0.0	6.5	0.9	▲3.1	▲3.3	0.4	8.1	0.8	▲10.8	6.0	0.6
非製造業（船電を除く）	▲3.3	1.0	1.8	6.5	▲3.1	0.7	2.7	▲5.6	2.1	0.7	1.8	▲3.9
外需	4.7	▲16.3	9.7	▲9.0	▲0.7	2.8	7.1	16.3	▲12.1	3.2	▲1.1	▲2.8

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

### 3月機械受注：製造業が微増、非製造業は減少

2017年3月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+1.4%と2ヶ月連続で増加したものの、市場コンセンサス（同+2.5%）を下回った。非製造業（船舶・電力を除く）が同▲3.9%と4ヶ月ぶりに減少したものの、製造業が同+0.6%と2ヶ月連続で増加して全体を押し上げた。

内閣府が新たに公表した4-6月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）が前期比▲5.9%と2期連続でのマイナスを見込んでいる。需要者別に見ると、製造業が同▲1.1%、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲9.6%とともにマイナスとなっている。特に非製造業については、2016年度で見ると前年度比プラスの着地となったものの、2016年10-12月期が前期比▲1.0%、2017年1-3月期が同0.0%と推移しており、4-6月期が見通し通りの着地となると減速傾向が現れる形となる。

#### 製造業：2ヶ月連続の増加

3月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+0.6%と、2ヶ月連続で増加した。製造業の受注動向は、均してみると、横ばい圏で推移していると評価できよう。

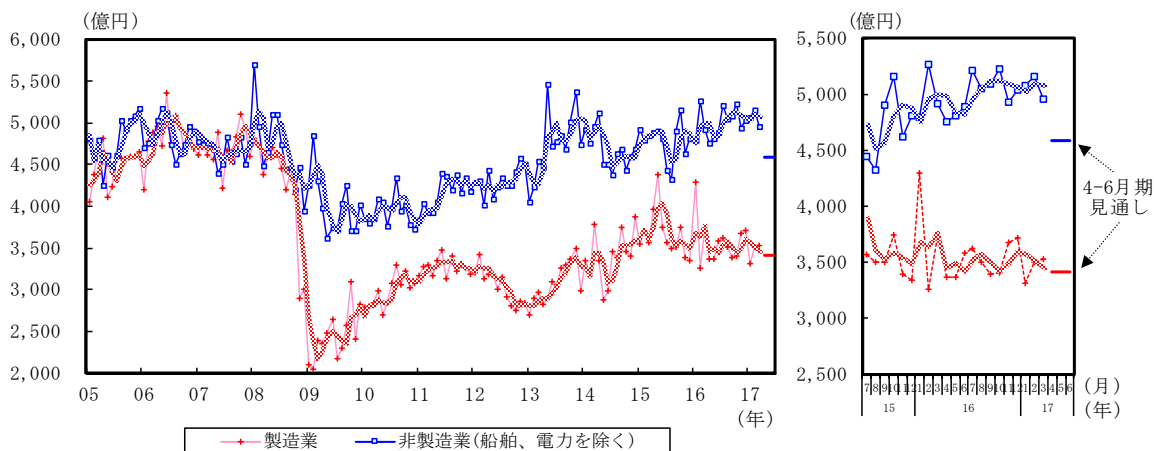
内訳を見ると、「非鉄金属」（前月比+862.5%）や「はん用・生産用機械」（同+10.0%）、「自動車・同付属品」（同+21.1%）などが増加した。非鉄金属は、大型受注の影響があったと考えられる。はん用・生産用機械は2016年初より緩やかな増加基調を保っている。自動車・同付属品については、前月の減少に対する反動が現れたと思われる。一方、「電気機械」（前月比▲27.1%）や「パルプ・紙・紙加工品」（同▲77.4%）、「その他輸送用機械」（同▲30.3%）などが前月から減少した。電気機械は2ヶ月連続の減少であり、力強さに欠ける動きである。

#### 非製造業：4ヶ月ぶりの減少

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲3.9%と4ヶ月ぶりに減少した。非製造業の受注動向は高水準にあるものの、一進一退の推移となっている。

内訳を見ると、「その他非製造業」（前月比▲30.6%）、「運輸業・郵便業」（同▲23.5%）、「金融業・保険業」（同▲15.0%）などが前月から減少した。その他非製造業は前月の反動（2月：1月比+69.0%）が出たものと思われるものの、均してみれば増加基調にある。運輸業・郵便業は、昨年秋頃から減速傾向にある。一方、前月から増加したのは「建設業」（前月比+66.3%）や「通信業」（同+36.0%）、「不動産業」（同+33.1%）などであった。好調な不動産市況やインフラ需要を背景に、建設業の受注は強い結果となった。

図表 2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 2016年度：製造業と非製造業で明暗が分かれる

3月の結果を受けた2016年度の機械受注は、民需（船舶・電力を除く）は前年度比+0.5%、製造業は同▲4.6%、非製造業（船舶・電力を除く）は同+4.3%となった。好調な非製造業の受注が全体を押し上げた一方、製造業の受注は振るわなかった。

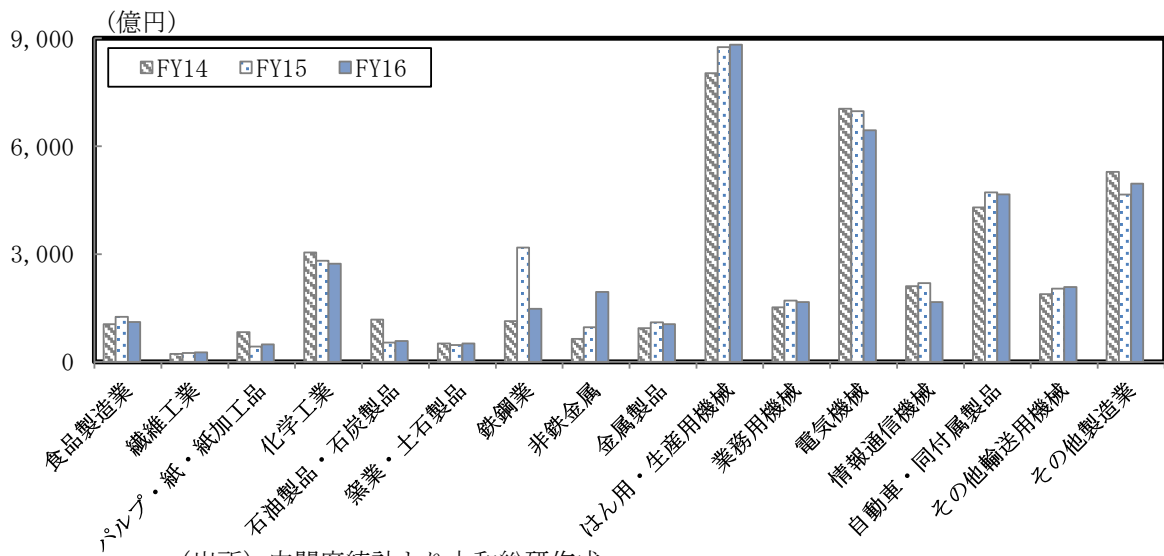
### 製造業：非鉄金属などが増加したものの、全体的に減少が目立つ

2016年度の製造業の内訳を見ると、「鉄鋼業」（前年度比▲53.6%）や「電気機械」（同▲7.6%）、「情報通信機械」（同▲23.8%）などが減少した。鉄鋼業は2015年度の大幅増の反動から大きく減少した。電気機械は2016年度前半こそ持ち直しの動きが見られたものの、2・3月は2ヶ月連続で減少し、最終的には前年度比マイナスでの着地となった。一方、「非鉄金属」（同+102.3%）や「その他製造業」（同+6.6%）、「はん用・生産用機械」（同+0.8%）などが増加した。非鉄金属では、2016年度において大型受注の影響と思われる大幅増が複数回見られた。

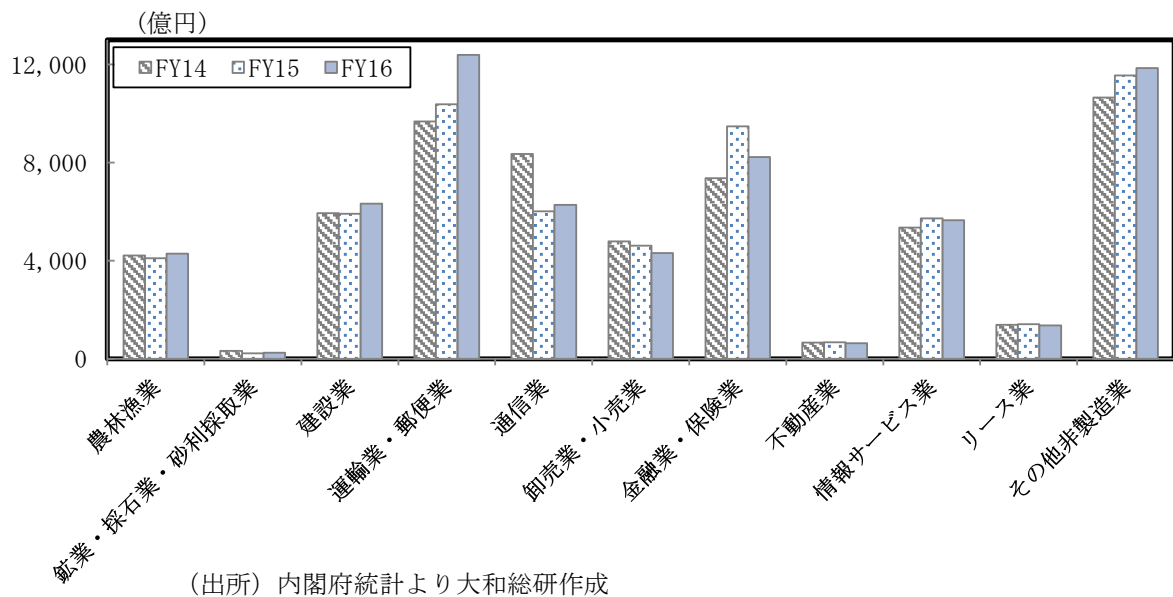
### 非製造業：運輸業・郵便業が全体を押し上げ

2016年度の非製造業の内訳を見ると、「運輸業・郵便業」（前年度比+19.3%）や「その他非製造業」（同+2.6%）、「建設業」（同+6.8%）などが増加した。運輸業・郵便業は、上期が前年比+51.6%、下期が同▲5.4%となっており、上期に鉄道車両の受注が集中したことが全体を押し上げた。また、好調な不動産市況やインフラ需要を背景に、建設業の受注は堅調に推移した。一方、「金融業・保険業」（同▲13.2%）や「不動産業」（同▲7.2%）、「情報サービス業」（同▲1.4%）などが減少した。金融業・保険業については、2015年の大型IT投資案件の反動が見られたものと思われるが、足下の受注は回復しており、この影響が剥落している可能性が考えられる。

図表 3 : 製造業業種別の受注額 (2014-2016 年度)



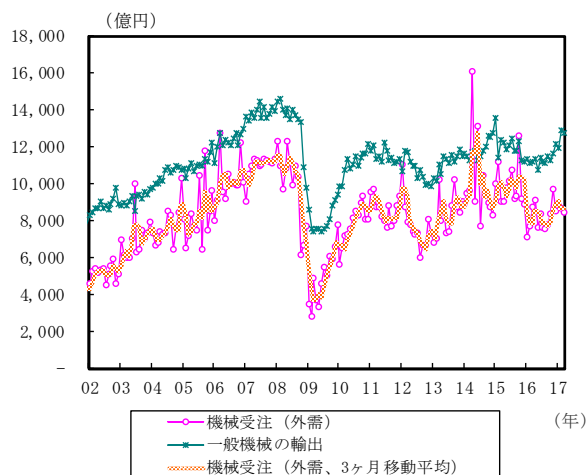
図表 4 : 非製造業業種別の受注額 (2014-2016 年度)



## 外需：2ヶ月連続の減少

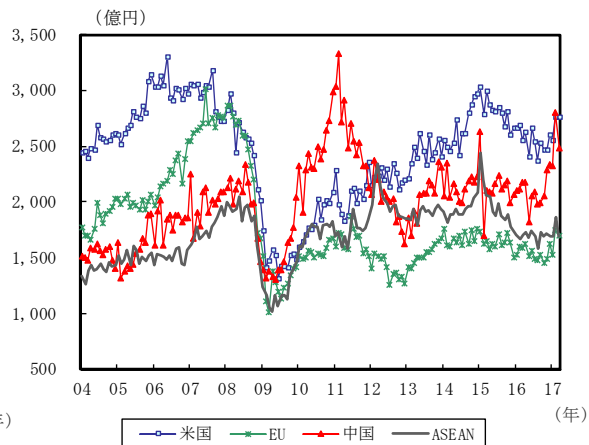
外需は前月比▲2.8%と2ヶ月連続で減少した。内閣府によると、原動機、航空機等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少した。この結果、2016年度の外需は前年度比▲10.2%となった。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表6：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



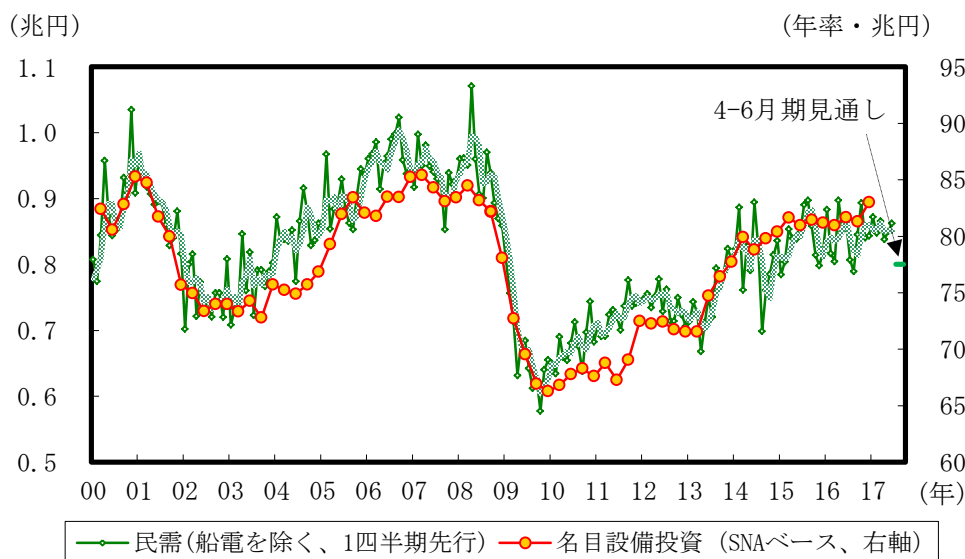
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 先行きの機械受注は一進一退の推移を予想

設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を予想している。製造業においては、世界経済の回復がもたらす輸出拡大により、昨年後半から稼働率は上昇トレンドにあるものの、企業が能力増強投資を積極化させるまでの高水準であるとは考え難い。先行きを占う上では、稼働率の動向に注目したいところだ。一方、非製造業においては、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。加えて、経常利益が高水準にあること、タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれることもプラスに効いてくる。しかし、ここまで高水準での受注が続いてきた反動が現れる可能性もある。

外需の先行きは、世界経済の回復を背景に、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。一方、トランプ政権における政策能力への疑念や、保護貿易主義を推し進めた場合の世界貿易の停滞、緊迫する北朝鮮情勢に絡んだ地政学的リスクの高まり等には警戒が必要であろう。加えて、それらのリスクが現れた場合には、円高が加速し輸出金額が下押しされる可能性が考えられる。

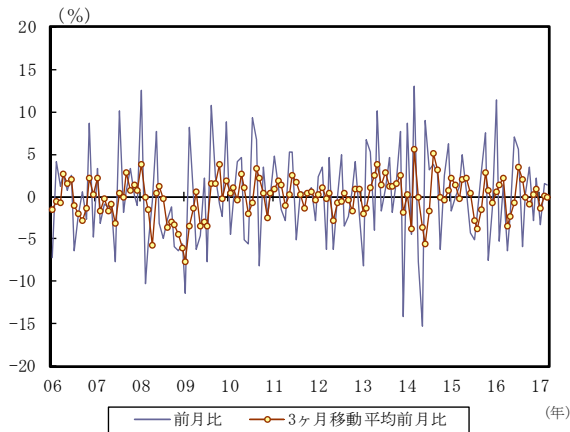
図表7：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

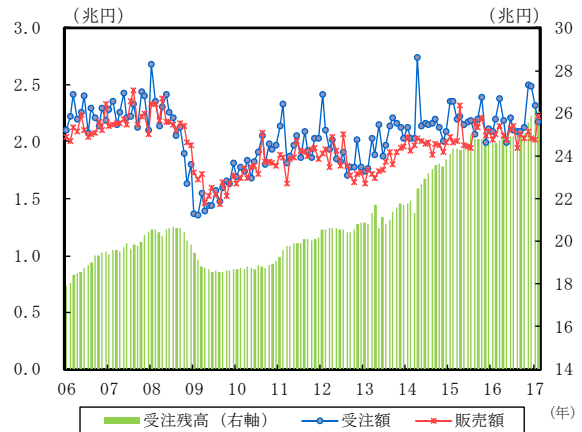
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

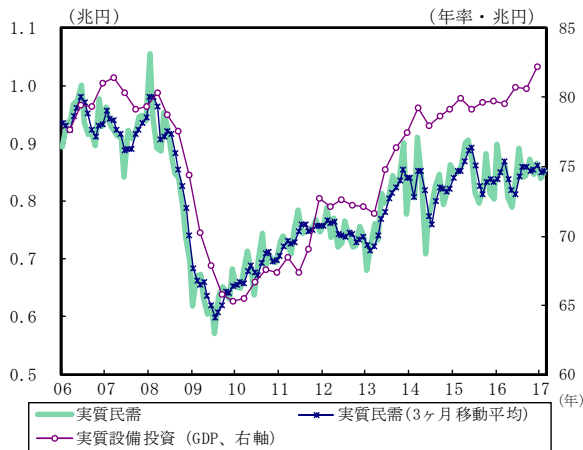


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

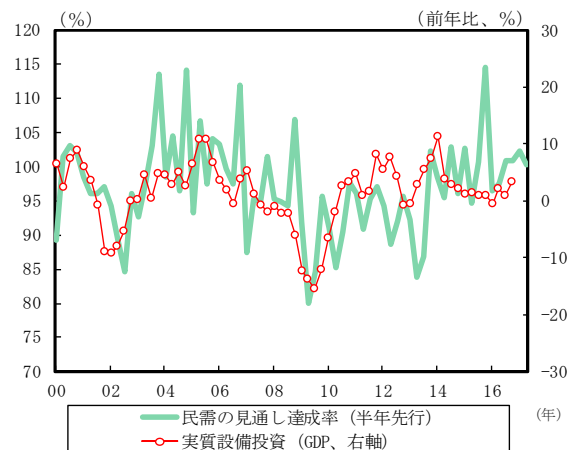


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

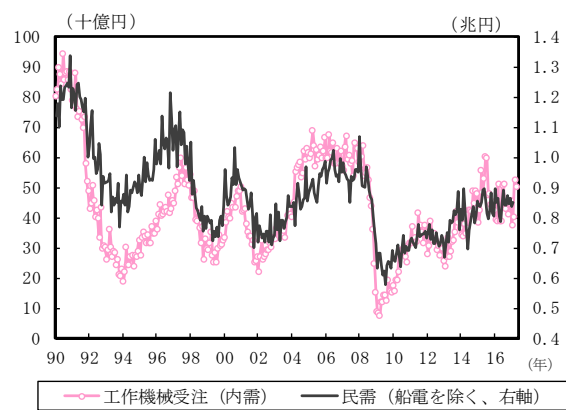


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

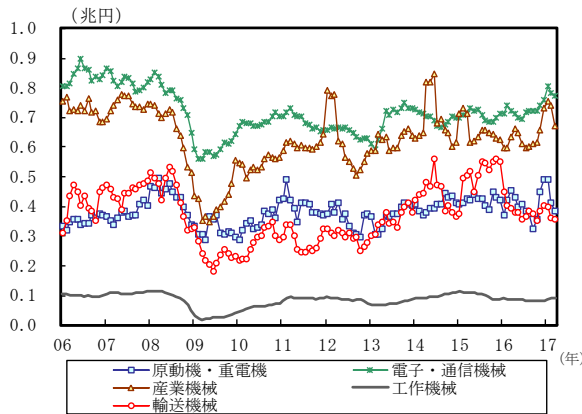
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



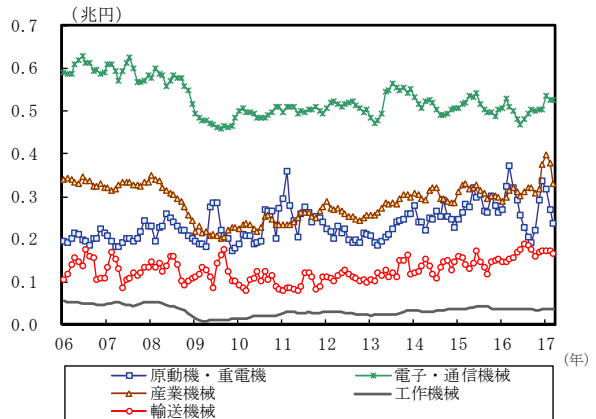


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

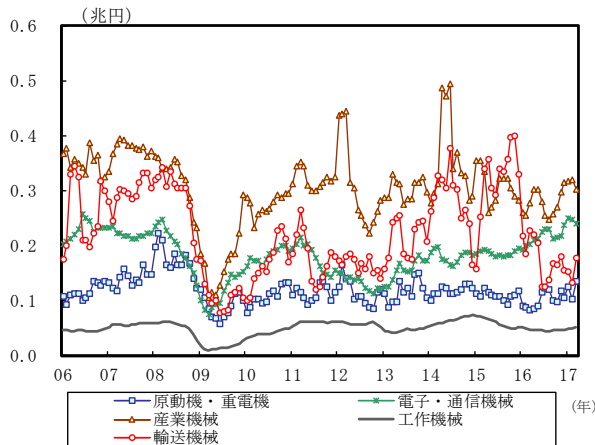


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

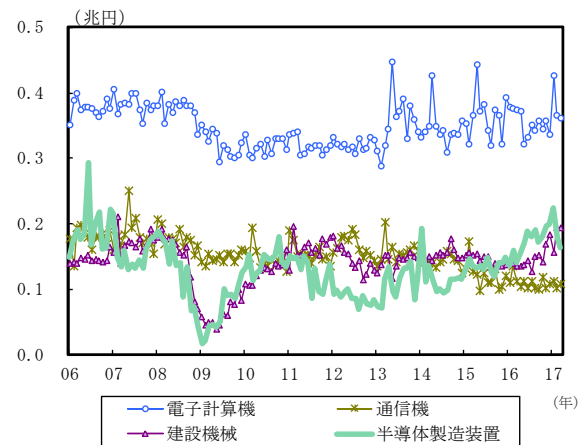


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

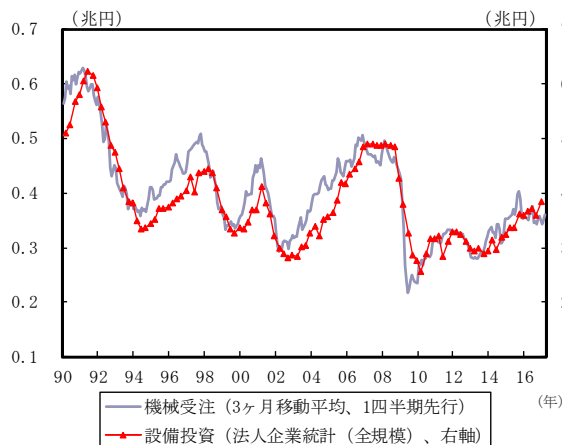


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

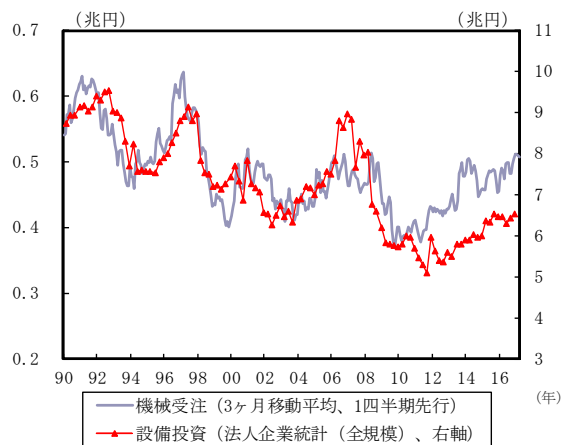


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成